



こんにちは

日本共産党

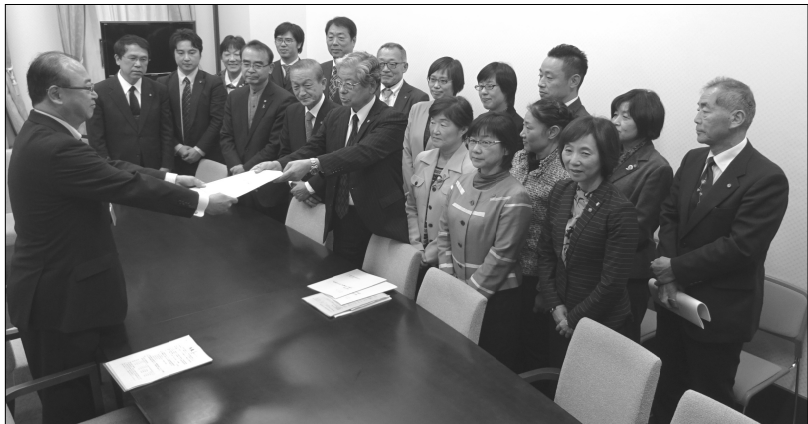
西野さち子です

くらしの目線で市政を変える

来年度予算編成に 対する要望書提出

日本共産党市会議員団は、11月29日に「2018年度京都市予算編成に対する要望書」を提出しました。来年度予算編成にあたって、①憲法9条改悪を許さず、憲法を生かす市政運営②「京プラン」の撤回。社会保障、福祉の増進③地域循環型の産業政策推進④原発ゼロの実現⑤「公的サービスの産業化」「稼ぐ自治体づくり」・規制緩和の都市機能集積の京都創生総合戦略を転換し、京都の良さを守るまちづくり―を基調とするよう求めました。京都市は敬老乗車証制度の改悪を進めようとしています。また、「民間にできることは民間に」と、

公が責任を持つべき仕事まで民間に任せようとしています。また、市長は「原発ゼロ」の立場に立って、相変わらず安全神話にしがみついています。こんな市政から市民のくらしを守る市政に変えるためにこれからも頑張ります。



公共工事の現場を視察 労働者の環境や賃金適正か

西野さち子市議は、京建労の皆さんとともに市内の公共工事の現場を視察し、労働者の働く環境や賃金が適正に支払われているかなどについて調査をしました。西京区で大雨が降るたびに住宅が浸水被害を被っていた地域の浸水対策現場を訪問しました。工事現場には、工事に携わっている労働者の顔写真や名前などが掲示されており、地域の方からの信頼を得ているとのことですが、国が定めた設計労務単価は上がり続けているのに、現場労働者の賃金に反映されていない実態もわかりました。労働者の皆さんには、具体的にこの仕事にはこれだけの賃金が保証されなければならないと金額を示して説明をしました。公契約条例に賃金規定を入れる必要性を実感しました。

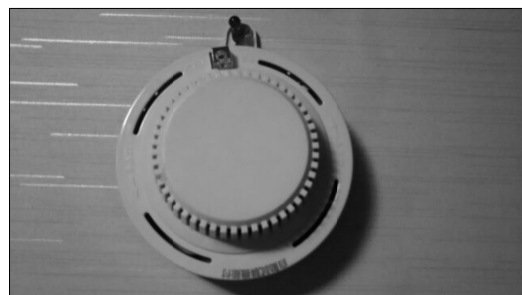


火災報知機の取り換えは市の責任で

京都市は約10年前に、すべての市営住宅に京都市の負担で火災報知機を設置しました。耐用年数が約10年ということですから、取り換えの時期が来ています。しかし、



京都市は個人の責任での取り換えを求めています。共同購入で安くなくても1個2000円ということですが、1世帯に3〜4個設置されていますし最低でも2個の設置が必要です。負担できない世帯はどのようなのでしょうか。山科の西野山団地の自治連からは京都市の負担で取り替えてほしいという要望書が届けられています。一挙に取り替えなくても毎年計画を立てて市の責任で取り替えることが必要です。



歳末生活相談・生活資金貸付

- ・相談日 12月8日(金)～12月13日(水)
- ・貸付日 12月25日(月)
- ・1世帯15万円限度で1人当たり3万円が目途です。
- ・区役所・支所に印鑑、健康保険証(世帯全員分)など家族構成のわかるものを持って相談してください。